

目次

平成 14 年 3 月期 中間決算短信(非連結)	1
14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)	1
1. 経営方針	2
2. 経営成績	3
3. 中間財務諸表等	4
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	6
中間キャッシュ・フロー計算書	7
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	8
表示方法の変更	11
追加情報	12
注記事項	13
4. 生産、受注及び販売の状況	18



平成14年3月期 中間決算短信(非連結)

平成13年11月12日

会社名 株式会社ユニテッドアローズ
 コード番号 7606
 問い合わせ先 責任者役職名 財務部長
 氏名 梶岩 剛
 決算取締役会開催日 平成13年11月12日
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3479-8192
 中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,430	(35.0)	1,353	(220.5)	1,385	(216.9)
12年9月中間期	8,467	(10.3)	422	(54.9)	437	(46.6)
13年3月期	19,314		1,631		1,641	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	975	(464.2)	81	82	-	-
12年9月中間期	172	(55.5)	14	50	-	-
13年3月期	879		73	74	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 11,925,000株 12年9月中間期 11,925,000株 13年3月期 11,925,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	5	00	-	-
12年9月中間期	5	00	-	-
13年3月期	-	-	11	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
13年9月中間期	17,802		12,173		68.4	1,020	82	
12年9月中間期	14,787		10,622		71.8	890	76	
13年3月期	15,053		11,269		74.9	944	99	

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 11,925,000株 12年9月中間期 11,925,000株 13年3月期 11,925,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年9月中間期	231		866		71		1,897	
12年9月中間期	326		658		119		767	
13年3月期	1,737		1,904		178		871	

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	24,902		3,123		1,895		11	00
							16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 158円95銭

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成元年10月の創業時に下記の「設立の志」を掲げました。

「我々は、商品開発及び環境開発を通じ、生活・文化・社会を高度化することで、社会に貢献することを目的とする。これは単にビジネスとしてだけでなく、事業を通して、日本の生活・文化における規範となる正しい価値観を確立・訴求し続けるという強い意思を表すものであります。

この設立の志の下、当社では「5つの価値創造」を目標に掲げております。5つの価値とはすなわち、「お客様価値」「従業員価値」「取引先価値」「地域社会価値」「株主価値」であり、当社に関わるステークホルダー、シェアホルダー、コミュニティに対する価値創造を永続し続ける企業を目指すものであります。

当社はこれら5つの価値創造に全力を尽くすと同時に、社会の公器として日本の生活・文化の向上に貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主価値の極大化を経営の最重要課題として認識し、増配・株式分割等の方策により株主に対する利益還元を行うとともに、株式市場での評価を高め、株式時価総額の極大化を図ることにより、株主価値を高めていく方針であります。

配当につきましては、当面、配当性向を10%とすることを基本方針としており、内部留保資金につきましては、新規出店に際しての設備投資資金等に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

尚、当期におきましては、上記基本方針をもとに、中間配当は5円、期末配当は11円、年間配当金は16円とする予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社の基本事業戦略は、下記3要素から成り立っております。

「ユナイテッドアローズ」業態を核とした多事業軸化戦略

店舗数を制限しストアロイヤリティを高く保つ、一業態24店舗戦略

一店舗あたり売上高の極大化を目指す、長期的店舗大型化戦略

これは、現在の主力業態である「ユナイテッドアローズ」を中心に、店舗数を制限することにより高いストアロイヤリティを持った業態を複数展開し、並行して各店舗の売場面積を拡大化することにより売上高の極大化を目指すものであります。

当社ではこの事業戦略を推進することにより、「高付加価値・多事業軸展開型イノベティブリテイラー」として成長を図っていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、米国をはじめとする景気の減速や株価の下落等により、景気の先行きは不透明感を残したまま、個人消費も依然として低調に推移するものと思われ、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われ。

当社が属する衣料品等小売業界においても、このような経済環境の背景が消費マインドに悪影響を及ぼすものと思われ、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、「商品開発力の強化」及び「お客様満足の極大化」の方針のもとに、

「お客様が欲しいものが、欲しい時に必ず揃っている品揃え」

「お客様がワクワクする品揃え」

「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」

「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動」

の実現に注力し、競合他社との差別化を推進してまいります。

(5) 目標とする経営指標

当社では、以下の指標を経営上の重要な目標としております。

株主資本利益率(ROE).....20%以上

売上高営業利益率.....15%

2. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速、情報技術（IT）関連分野における需要の急速な減退等を背景として、設備投資や個人消費の回復力は弱く、景気後退局面はより一層深まりつつありました。

当社が属する衣料品等小売業界においては、恒常化しつつある個人消費の低迷に加え、昨年来の価格競争が激化の様相を極め、それに伴い企業間の格差がますます拡大し、経営不振の企業が次々と淘汰・再編を余儀なくされるという大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社におきましては、「お客様が欲しいものが、欲しい時に必ず揃っている品揃え」「お客様がワクワクする品揃え」「お客様ニーズを満たすスピーディーで適確な店舗運営」「お客様ニーズを喚起し、店舗と商品が最も輝く販売促進活動」の実現に注力し、競合他社との差別化を推進してまいりました。

出店面に関しては、「ユナイテッドアローズ」業態においては、業態として20店舗となる広島店（広島市中区：平成13年9月開店）を新規出店いたしました。

「グリーンレーベル リラクシング」業態においては、グリーンレーベル リラクシング町田店を増床し、ステーションアリーから玩具・服飾雑貨・家具まで取り揃えたお店としてオープンいたしました。

更には、Uアラボ（実験店舗）の「ANOTHER EDITION」（アナザーエディション）第2号店として「ANOTHER EDITION 京都店」（京都市下京区：平成13年9月開店）を出店し、「ANOTHER EDITION」の多店舗化を視野に入れたテストマーケティングを引き続き実施してまいりました。

営業面に関しては、「商品政策の見直し」及び「商品投入オペレーション」を変更し、店頭在庫を厚くして欠品を防いだことが奏効し、競合他店へ流出していた浮動客層を呼び戻すことができました。また、秋物の立ち上がり時期においても数年ぶりの低温であったことを背景として、客数は大幅に増加し、それに伴い売上高も期初計画比・前年度比を大幅に上回る形で推移いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は11,430百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益は1,385百万円（前年同期比216.9%増）、中間純利益は975百万円（前年同期比464.2%増）となりました。

尚、本年度6月に資産の効率的運用を図る政策の一つとして、東京都渋谷区神宮前三丁目の旧本社ビルの売却を決定し、その売却益を特別利益に計上しております。

利益配分に関しては、中間期で1株当たり5円、通期で16円の配当とする予定であります。

(2) 通期の見通し

今後の経済環境につきましては、個人消費や雇用・所得環境に改善が見られず、依然として景気の先行きは不透明感を残したままであり、本格的な景気回復にはまだ時間を要するものと思われれます。

当社が属する衣料品等小売業界においても、このような経済環境が消費マインドに悪影響を及ぼし、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社におきましては、引き続き「商品開発力の強化」及び「お客様満足の極大化」の実現をより一層推進させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、企業としての経営基盤を強化することを目的として、長期的な安定成長拡大を目指すための新体制への移行を継続的に検討してまいります。その一環として、平成13年10月1日付にて、管理部門を統括管理し、業務の合理化を推進するために「管理本部」を設置し、更には、新規事業の開発専門セクションとして、新規のUアラボ（実験店舗）の開発を促進するために「事業開発部」を設置しております。

出店面に関しては、5店舗目の出店以降休止しておりました「グリーンレーベル リラクシング」業態の出店を来春より再開いたします。これは、業態コンセプトの見直し後業績が急伸し、フォーマットが確立したとの判断によるものであります。出店地域は、首都圏に複数店舗、また、関西圏にも初めて進出する予定です。

通期の業績見通しにつきましては、売上高24,902百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益3,123百万円（前年同期比90.3%増）、当期純利益1,895百万円（前年同期比115.5%増）を見込んでおります。

3 . 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		298,512		785,205		544,611	
2. 売掛金		212,443		127,713		89,300	
3. 有価証券		600,000		1,400,000		600,000	
4. たな卸資産		3,771,675		5,246,826		3,165,258	
5. 未収入金		1,282,450		1,956,230		1,725,505	
6. その他		500,804		475,169		296,667	
7. 貸倒引当金		6,170		-		-	
流動資産合計		6,659,716	45.0	9,991,145	56.1	6,421,343	42.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		3,015,791		2,636,622		3,067,712	
2. 土地		1,454,684		1,082,072		1,454,684	
3. その他		325,369		355,904		412,252	
有形固定資産合計		4,795,844	32.4	4,074,599	22.9	4,934,649	32.8
(2) 無形固定資産		661,809	4.5	575,971	3.2	627,199	4.1
(3) 投資その他の資産							
1. 長期差入保証金		2,212,175		2,694,797		2,608,306	
2. その他		458,565		537,303		533,140	
3. 貸倒引当金		450		71,100		71,100	
投資その他の資産合計		2,670,290	18.1	3,161,001	17.8	3,070,347	20.4
固定資産合計		8,127,945	55.0	7,811,572	43.9	8,632,196	57.3
資産合計		14,787,661	100.0	17,802,718	100.0	15,053,539	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		2,156,248		3,168,635		2,035,649	
2. 未払金		808,612		824,193		684,383	
3. 未払法人税等		216,285		870,211		291,634	
4. 賞与引当金		185,577		367,106		204,197	
5. その他		469,046		214,013		374,158	
流動負債合計		3,835,769	26.0	5,444,160	30.6	3,590,022	23.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		132,312		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		117,715		129,275		123,730	
3. 長期未払金		55,834		-		36,128	
4. 長期預り保証金		10,760		55,926		34,540	
5. 長期前受収益		12,972		-		-	
固定負債合計		329,594	2.2	185,201	1.0	194,398	1.3
負債合計		4,165,363	28.2	5,629,362	31.6	3,784,420	25.1
(資本の部)							
資本金		3,030,000	20.5	3,030,000	17.0	3,030,000	20.1
資本準備金		4,095,600	27.7	4,095,600	23.0	4,095,600	27.2
利益準備金		17,917	0.1	31,035	0.2	23,880	0.2
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		3,478,780		5,016,721		4,119,638	
その他の剰余金合計		3,478,780	23.5	5,016,721	28.2	4,119,638	27.4
資本合計		10,622,298	71.8	12,173,356	68.4	11,269,118	74.9
負債・資本合計		14,787,661	100.0	17,802,718	100.0	15,053,539	100.0

中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,467,755	100.0	11,430,792	100.0	19,314,895	100.0
売上原価		3,894,392	46.0	5,309,001	46.4	9,125,293	47.2
売上総利益		4,573,363	54.0	6,121,791	53.6	10,189,601	52.8
販売費及び一般管理費		4,151,104	49.0	4,768,631	41.8	8,557,793	44.3
営業利益		422,259	5.0	1,353,160	11.8	1,631,808	8.5
営業外収益	1	49,986	0.6	82,655	0.7	99,029	0.5
営業外費用	2	35,145	0.4	50,669	0.4	88,892	0.5
経常利益		437,100	5.2	1,385,145	12.1	1,641,945	8.5
特別利益	3	1,780	0.0	371,616	3.3	143,246	0.7
特別損失	4	123,260	1.5	79,846	0.7	241,698	1.2
税引前中間(当期)純利益		315,619	3.7	1,676,916	14.7	1,543,493	8.0
法人税、住民税及び事業税		195,398		854,276		724,436	
法人税等調整額		52,717	142,681	153,147	701,128	60,327	664,109
中間(当期)純利益		172,938	2.0	975,787	8.5	879,384	4.6
前期繰越利益		3,305,841		4,040,933		3,305,841	
中間配当額		-		-		59,625	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		5,962	
中間(当期)未処分利益		3,478,780		5,016,721		4,119,638	

中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	315,619	1,676,916	1,543,493
減価償却費	156,957	184,993	349,822
無形固定資産償却額	54,413	64,473	113,083
長期前払費用償却額	7,857	16,614	21,837
投資有価証券評価損	-	38,513	-
賞与引当金の増加額(減少額)	28,595	162,908	9,975
退職給付引当金の増加額	132,312	-	-
役員退職慰労引当金の増加額	5,926	5,545	11,941
貸倒引当金の増加額(減少額)	1,780	-	62,700
受取利息及び受取配当金	11,652	10,980	14,973
支払利息	343	29	2,110
有形固定資産除却損	6,534	41,332	33,716
有形固定資産売却損	-	-	380
有形固定資産売却益	-	323,832	-
売上債権の増加額	151,873	340,117	410,635
たな卸資産の減少額(増加額)	526,956	2,081,567	79,460
仕入債務の増加額	602,055	1,132,986	481,455
その他流動資産の減少額(増加額)	11,402	18,879	67,811
その他固定資産の減少額	-	672	-
その他流動負債の増加額(減少額)	30,484	39,099	254,682
その他固定負債の減少額	19,706	14,742	5,552
小 計	583,344	495,767	2,445,736
利息及び配当金の受取額	11,652	10,980	14,973
利息の支払額	343	29	2,110
法人税等の支払額	267,657	275,699	721,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,995	231,019	1,737,251
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出	131,000	157,000	213,009
定期預金払戻による収入	459,000	142,000	399,000
有形固定資産の売却による収入	-	1,118,210	13
有形固定資産の取得による支出	605,081	104,830	1,088,856
投資有価証券の取得による支出	-	-	49,412
従業員長期貸付金の増加	216	319	316
長期差入保証金の増加	169,747	86,491	565,879
その他投資取得による支出	211,224	45,444	386,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	658,269	866,125	1,904,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	119,250	71,550	178,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,250	71,550	178,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	450,523	1,025,594	346,434
現金及び現金同等物の期首残高	1,218,035	871,601	1,218,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	767,512	1,897,196	871,601

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>・時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～20年 車両運搬具 2年 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積り相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>尚、会計基準変更時差異(116,726千円)については、当中間会計期間において一括償却し、特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社が加入しているワールド厚生年金基金は、平成13年3月23日をもって解散が認可されました。同基金の解散に伴い、年金資産は加入者等に全額分配されることになりました。また、当社は同基金の解散に合わせ、同日をもって現行の退職給付制度を廃止したため、当事業年度末における退職給付債務は存在いたしません。</p> <p>従いまして、当事業年度中に計上された退職給付引当金繰入額134,846千円(販売費及び一般管理費18,120千円、会計基準変更時差異(特別損失)116,726千円)の全額を退職給付引当金戻入額として取り崩しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動及び金利変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引リスク管理は、財務部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては財務課長が取引高及び内容等を確認し取引を決定し、財務部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 尚、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
—————	—————	前事業年度まで表示しておりました「店舗賃貸収入」及び「店舗賃貸費用」は、店舗以外に事務所の賃貸を開始し、これを含めることとしたため、当事業年度より「賃貸収入」及び「賃貸費用」として表示しております。

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が132,312千円増加し、経常利益は15,586千円、税引前中間純利益は132,312千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用し、ヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は45,701千円増加しております。 また、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 尚、平成12年大蔵省令第10号附則第3項による、当中間会計期間末におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は600,000千円、時価は602,090千円、評価差額金相当額は1,212千円及び繰延税金負債相当額は877千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用しております。 尚、この変更に伴う影響はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用し、有価証券の評価基準、貸倒引当金の計上基準及びヘッジ会計の処理方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。 また、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 尚、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は649,412千円、時価は659,301千円、評価差額金相当額は5,735千円及び繰延税金負債相当額は4,153千円であります。</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は45,701千円増加しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書(企業会計審議会 平成11年10月22日)」)を適用しております。この結果、ヘッジ会計の処理方法について従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は29,700千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価 償却累計額	686,740千円	944,730千円	863,684千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 営業外収益のうち主 要なもの			
受 取 利 息	1,551千円	830千円	2,812千円
受 取 配 当 金	10,101千円	10,150千円	12,160千円
為 替 差 益	- 千円	12,463千円	- 千円
賃 貸 収 入	24,480千円	48,965千円	56,507千円
2. 営業外費用のうち主 要なもの			
支 払 利 息	343千円	29千円	2,110千円
為 替 差 損	- 千円	- 千円	24,119千円
賃 貸 費 用	20,195千円	38,795千円	44,820千円
新 株 発 行 費	7,577千円	- 千円	7,697千円
3. 特別利益のうち主要 なもの			
固定資産売却益			
建 物	- 千円	7,578千円	- 千円
構 築 物	- 千円	65千円	- 千円
器 具 備 品	- 千円	49千円	- 千円
土 地	- 千円	316,139千円	- 千円
計	- 千円	323,832千円	- 千円
退職給付引当金戻入額	- 千円	- 千円	134,846千円
契約解除和解金	- 千円	47,784千円	- 千円
4. 特別損失のうち主要 なもの			
固定資産除却損			
建 物	5,128千円	31,796千円	27,468千円
器 具 備 品	1,406千円	9,536千円	6,248千円
計	6,534千円	41,332千円	33,716千円
投資有価証券評価損	- 千円	38,513千円	- 千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	71,100千円
退職給付引当金繰入額	116,726千円	- 千円	116,726千円
本 社 移 転 損 失	- 千円	- 千円	20,155千円
5. 減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	156,957千円	184,993千円	360,857千円
無 形 固 定 資 産	54,413千円	64,473千円	113,083千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成13年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 298,512	現金及び預金勘定 785,205	現金及び預金勘定 544,611
有価証券勘定 600,000	有価証券勘定 1,400,000	有価証券勘定 600,000
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 131,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 288,009	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 273,009
現金及び現金同等物 <u>767,512</u>	現金及び現金同等物 <u>1,897,196</u>	現金及び現金同等物 <u>871,601</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">445,471</td> <td style="text-align: right;">198,703</td> <td style="text-align: right;">246,767</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,177</td> <td style="text-align: right;">93,000</td> <td style="text-align: right;">53,177</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">591,648</td> <td style="text-align: right;">291,704</td> <td style="text-align: right;">299,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,681 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">176,436 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">314,118 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,559 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,279 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,759 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	445,471	198,703	246,767	無形固定資産	146,177	93,000	53,177	合計	591,648	291,704	299,944	1年内	137,681 千円	1年超	176,436 千円	合計	314,118 千円	支払リース料	74,559 千円	減価償却費相当額	70,279 千円	支払利息相当額	4,759 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">431,186</td> <td style="text-align: right;">253,576</td> <td style="text-align: right;">177,610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">137,787</td> <td style="text-align: right;">111,917</td> <td style="text-align: right;">25,870</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568,974</td> <td style="text-align: right;">365,493</td> <td style="text-align: right;">203,481</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,474 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,513 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212,988 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74,769 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,683 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,387 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	431,186	253,576	177,610	無形固定資産	137,787	111,917	25,870	合計	568,974	365,493	203,481	1年内	119,474 千円	1年超	93,513 千円	合計	212,988 千円	支払リース料	74,769 千円	減価償却費相当額	70,683 千円	支払利息相当額	3,387 千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">454,676</td> <td style="text-align: right;">238,853</td> <td style="text-align: right;">215,822</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">146,177</td> <td style="text-align: right;">106,779</td> <td style="text-align: right;">39,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">600,853</td> <td style="text-align: right;">345,632</td> <td style="text-align: right;">255,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">135,508 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,022 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,530 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,325 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">138,990 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,807 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	有形固定資産のその他	454,676	238,853	215,822	無形固定資産	146,177	106,779	39,398	合計	600,853	345,632	255,220	1年内	135,508 千円	1年超	132,022 千円	合計	267,530 千円	支払リース料	147,325 千円	減価償却費相当額	138,990 千円	支払利息相当額	8,807 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産のその他	445,471	198,703	246,767																																																																																															
無形固定資産	146,177	93,000	53,177																																																																																															
合計	591,648	291,704	299,944																																																																																															
1年内	137,681 千円																																																																																																	
1年超	176,436 千円																																																																																																	
合計	314,118 千円																																																																																																	
支払リース料	74,559 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	70,279 千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,759 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産のその他	431,186	253,576	177,610																																																																																															
無形固定資産	137,787	111,917	25,870																																																																																															
合計	568,974	365,493	203,481																																																																																															
1年内	119,474 千円																																																																																																	
1年超	93,513 千円																																																																																																	
合計	212,988 千円																																																																																																	
支払リース料	74,769 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	70,683 千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,387 千円																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
有形固定資産のその他	454,676	238,853	215,822																																																																																															
無形固定資産	146,177	106,779	39,398																																																																																															
合計	600,853	345,632	255,220																																																																																															
1年内	135,508 千円																																																																																																	
1年超	132,022 千円																																																																																																	
合計	267,530 千円																																																																																																	
支払リース料	147,325 千円																																																																																																	
減価償却費相当額	138,990 千円																																																																																																	
支払利息相当額	8,807 千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

平成12年大蔵省令第10号附則第3項により、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他有価証券			
株 式	49,412	10,898	38,513
合 計	49,412	10,898	38,513

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
マネーマネジメントファンド	1,300,000
公社債投信	100,000
合 計	1,400,000

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ目的の為、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

当中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)

同 上

前事業年度末 (平成 13 年 3 月 31 日現在)

同 上

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品別販売実績

商品別 期 別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
メンズドレス	1,261,409	14.9	1,673,535	14.6	3,015,137	15.6
メンズスポーツ	2,113,105	24.9	3,157,584	27.6	5,216,755	27.0
メ ン ズ 計	3,374,514	39.8	4,831,119	42.2	8,231,893	42.6
ウイメンズドレス	1,351,053	15.9	2,229,914	19.5	3,249,174	16.8
ウイメンズスポーツ	1,989,340	23.5	2,305,726	20.2	4,095,322	21.2
ウ イ メ ン ズ 計	3,340,393	39.4	4,535,641	39.7	7,344,496	38.0
シルバ－＆レザー	1,141,291	13.5	1,468,457	12.8	2,593,211	13.4
雑 貨 等	132,630	1.6	270,662	2.4	337,322	1.8
そ の 他	478,925	5.7	324,911	2.9	807,971	4.2
合 計	8,467,755	100.0	11,430,792	100.0	19,314,895	100.0

- (注) 1. 商品構成をより明確にするため、商品分類区分の一部を変更いたしました。尚、前中間会計期間及び前事業年度の実績につきましては、当中間会計期間の商品分類区分をベースに遡及算出しております。
2. ドレスとはフォーマルユース及びビジネスユース対応に区分されるウエア、皮革製品等であります。スポーツとは普段着及びスポーツユース対応に区分されるウエア、小物類であります。シルバ－＆レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品及び皮製ウエアであります。
3. 数量については、商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。
4. 「その他」には、卸売、催事販売、カフェの売上が含まれております。

(2) 商品別受注実績

該当事項はありません。